

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	高校生等通学定期券購入費補助金	① 物価高騰による公共交通の値上げの影響に直面する子育て世帯に対して、高校生等の通学定期券購入費の助成をすることで、経済的負担の軽減を図る。 ② ④の対象者に対する補助金及び事務費 ③ 補助金:11,500千円 ・1か月当たり1万円を超える通学定期券を、年度内に累計で6か月分以上利用した人…年額1万円を補助 ・1か月当たり2万円を超える通学定期券を、年度内に累計で6か月分以上利用した人…年額2万円を補助 事務費:1,702千円 ・人件費 1606千円 ・消耗品費 16千円 ・役務費 80千円 ④ 上越市内に居住し、上越市から、公共交通機関の通学定期券を利用して高等学校等へ通学する生徒又は保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	住宅リフォーム支援事業(子育て・若者夫婦世帯支援枠)	① 物価高騰による建築資材の値上げの影響に直面する子育て世帯及び若者夫婦世帯に対して、リフォーム工事費を補助することで、経済的負担の軽減を図る。 ② ④の対象者に対する補助金 ③ 補助金:10,000千円 500千円(上限)×20件 ④ 子育て・若者夫婦世帯	R7.5	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立保育所運営事業	① 公立保育園における賄材料費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を支援する。 ② 公立保育園の賄材料費(物価高騰相当分・職員分は含まない) ③ 賄材料費 11,241千円 ・1食分の影響額 27.6円×407,264食(園児分:405,471食+備蓄分:1,793食) ④ 公立保育園	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	私立保育所等運営事業	① 私立保育園等の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を支援する。 ② 私立保育園等給食費支援給付金 ③ 私立保育園等給食費支援給付金(職員分は含まない) 21,165千円 ・各園の給食費月額×物価高騰分9%×4月1日時点児童数×12月 ④ 私立保育園等	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食事業	① 市立の小・中学校、幼稚園の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を支援する。 ② 市立の小・中学校、幼稚園の賄材料費(物価高騰相当分・職員分は含まない) ③ 賄材料費 167,839千円 〔物価高騰反映後基準額(1食単価×生徒・児童・園児数)+加工食品・調味料の物価高騰影響額(賄材料費支出額平均×加工食品・調味料の割合×値上率×11月分)+学校給食米の物価高騰影響額(148.2円/kg×需要見込量185,370kg)〕- 物価高騰反映前基準額 ④ 市立の小・中学校、幼稚園	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	(追加募集)住宅リフォーム支援事業(子育て・若者夫婦世帯支援枠)	① 物価高騰による建築資材の値上げの影響に直面する子育て世帯及び若者夫婦世帯に対して、リフォーム工事費を補助することで、経済的負担の軽減を図る。 ② ④の対象者に対する補助金 ③ 補助金:10,000千円 500千円(上限)×20件 ④ 子育て・若者夫婦世帯	R7.7	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に対する生活支援給付金	① 物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の負担を軽減する。 ② ④の対象者に対する給付金及び事務費 ③ 給付金:87,500千円 3,500人×25千円 事務費:5,207千円 ・人件費 484千円 ・消耗品費 98千円 ・役務費 625千円 ・委託料 4,000千円 ④ 住民税非課税・均等割のみ課税世帯(子の数1,400人)、児童扶養手当受給世帯(子の数2,100人)	R7.7	R8.3